

第5回世界社会フォーラム

布施 恵輔

1月26日から31日までブラジルのポルトアレグレで行われた第5回世界社会フォーラムに、筆者は全労連の代表団の一員として参加をする機会を得ました。2004年のムンバイ（インド）から、再び世界社会フォーラム発祥の地であるポルトアレグレ（ブラジル）に場所を移して行った今回のフォーラムには世界135カ国から15万5000人が参加し、2500の分科会（ワークショップ）などの活動に参加しています。

今回のフォーラムでは、11のテーマと3つの横断軸に基づいて各企画が開催されました。「労働」という分野での指定がなかったために、各国の労働組合の企画は経済民主主義や国際機関規制、平和の問題などのそれぞれのテーマ別カテゴリーに入ることとなりました。テーマ別に市内11カ所に設けられた会場で多くの人々が討論を繰り広げましたが、今年のフォーラムは「参加者中心」の脱中央化が徹底され、あらゆる場面でその哲学が貫かれていたと思います。そのため、昨年同様、または昨年以上に全体像を把握することは難しくなったというのが実感です。したがってこの稿も、それぞれの参加者個人が発信している情報のひとつとご理解ください。

労働関係のセミナーに参加

世界労連が行ったセミナーには、南米を中心に約100人が参加。パチョ書記次長によって、世界労連本部からの世界社会フォーラムに対するメッセージが読み上げられ、ブラジル、アルゼンチン、キューバ、イラン、ベトナムなどの代表が冒頭に発言しました。続けて参加者から新自由主義的グローバル化のもとで、世界各国で労働者・労働組合に対する権利侵害が公然と行われている実態が報告されました。11月にキューバで行われる予定の世界労組大会、また国際労働組合運動の再編（国際自由労連と国際労連の統合）を意識した、世界労連の刷新や新しい国際連帯の重要性について多くの労働組合が発言しました。

インド（NTUI）、ブラジル（CUT）、アメリカ

（UE、雇用に正義を運動）、メキシコ（FAT）、韓国（民主労総）などの労働組合がつくるネットワーク組織NTUIが主催するワークショップでは、9カ国から各国の現状と労働組合の取り組みについて報告があり、討論をおこないました。アメリカのジョブズ・ウィズ・ジャスティス（雇用に正義を運動）の代表は、生産拠点の海外移転、レイオフが進行するアメリカの雇用実態を告発。地域のコミュニティー組織や、宗教団体とも連携しながら移民労働者やワーキングプアの権利と条件向上に向けてたたかっていることが報告されました。米電気労組（UE）の代表は、ノースカロライナ州での公務労働者の権利侵害と、労働基本権の獲得にむけたたたかいについて報告しました。各国の労働組合や草の根で運動を進めているNGOが発言し、労働組合が社会的課題に取り組むことの重要性や、その経験がさまざまな国の立場から語られたことが特徴的でした。

ブラジルなど南米での新たな胎動を垣間見る

現地のブラジル労働総同盟（CGTB＝世界労連加盟）のマリア・ピメンテル国際担当書記との話の中で、ブラジル、ベネズエラと近年続いてきた南米の新たな胎動を実感することができました。

ブラジルのルラ政権の誕生は大きな前進であり、特に外交問題では中国やインドなどとの連携強化をはじめ、アフリカ諸国など「南」の諸国との連携へ積極的なイニシアチブを発揮しています。しかし、前カルドゾ政権が結んだ金融協定によって、金融政策を縛られているために、構造調整策や国内経済への対応におくれや批判が見られるのも事実です。インフレを抑え、経済を安定化させることには成功しつつあるが、労働者階級に利益をもたらすような政策にいたっていないとCGTBは分析していました。ルラ政権を支える労働党などの連立政権は非常に多様な意見を持つ人々が集まっていることには注意しなければなりません。

またブラジルでの労働者・労働組合攻撃のひとつとして、職場単位での労働組合の単一代表性を規定している憲法の条文を修正し、分裂組合を許すような攻撃があること。現在も財界から強い要望がある。このような動きにはナショナルセンターの違いを超えて反対していることは日本ではなかなか知りえないことでした。CGTBはルラ大統領を支え、政策を反映させるために、特に税制問題などでの中小業者、農民との共同を強め、運動を進めているということでした。

特に、南米はチャベス政権の誕生によって、キューバはもはや孤立しておらず、南米諸国の「アメリカ離れ」ともいえる動きは加速しているようです。アルゼンチンのキシュナー政権やウルグアイのバスケシュ政権（3月1日発足）、パラグアイなどでこの流れに続く動きが見られ、ルラ大統領の南米共同体構想とあいまって前進的な動きが広がっていることが特徴となっているそうです。

来年06年の世界社会フォーラムは地域開催、07年はアフリカでの開催が検討されています。ダボスでの世界経済フォーラムに対抗する形で開催された世

界社会フォーラムは着実に進歩を遂げてきたと思います。しかしいくつかの課題もあります。今回のフォーラムではブラジル銀行（Banco do Brasil）などのスポンサー企業の支援が大きな比重を占めており、それに対する批判もあります。

148の加盟国で構成されるWTOでの貿易交渉（ドーハ開発アジェンダ）が反対運動によって行き詰まりを見せる中、東アジアでも自由貿易協定（FTA）戦略が強まっています。WTO協定と異なり、貿易以外に経済協力にかかわる内容を盛り込むことができるため、労働力や生産拠点の移動などが容易になります。日本はすでにシンガポール、メキシコとのFTAを発行させ、韓国、タイ、フィリピン、マレーシアと交渉を行っています。すでに周辺国との競争を理由に規制緩和と低賃金構造が押し付けられている日本の労働者に、更なる攻撃が襲い掛かることは必至です。もうひとつの世界、もうひとつの日本に向けた対抗策とオルタナティブの確立が急務であると感じました。

（ふせ けいすけ・会員）

1 <11のテーマ領域>

①地球および人々の共有財産の確保と保護—商品化と多国籍企業の支配に対する対案として、②人々の主権経済—新自由主義的資本主義に抗して、③平和、脱軍事化および、戦争・自由貿易・債務に反対する闘争、④自律的な思考、奪われたものの還元、知識と技術の社会的共有、⑤多様性、多元性とアイデンティティの擁護、⑥社会的闘争と民主的対案—新自由主義支配に抗して、⑦倫理、世界観と精神性：新しい世界をめざす抵抗と挑戦、⑧コミュニケーション：反覇権の実践・権利・対案、⑨人文科学と創造：人々の抵抗文化を構築し織り上げること、⑩公正で平等主義的な世界のための人権と尊厳、⑪民主的国際秩序と人々の統合の構築に向けて

<3つの横断軸>

①社会解放と政治的次元の闘争、②家長支配的な資本主義に対する闘争、③人種主義への闘争

第2期ブッシュ政権と世界、米国民との矛盾

岡田 則男

米国のブッシュ政権が2期目にはいった。就任演説いらいみずからを自由と民主主義の盟主であるかのように米国内外に繰り返すジョージ・W・ブッシュ大統領だが、イラクでの戦闘はやまずイラク国民はいうまでもなく、米兵の犠牲も増え続けている。国内では、イラク戦費が大きな要因となり財政赤字が史上最高に。そのつけを、国の年金制度である「社

会保障制度」の民営化への方向を打ち出し、来年度（2005年10月から翌年9月）予算では、社会福祉プログラムの廃止や予算削減をうちだし、米国民との矛盾をいっそう深めようとしている。

ブッシュ政権与党の共和党は昨年11月に大統領選挙と同時に行われた連邦議会（国会）選挙で、民主党にたいしては上院で55対44、下院で232対202と